

総 括 調 査 票

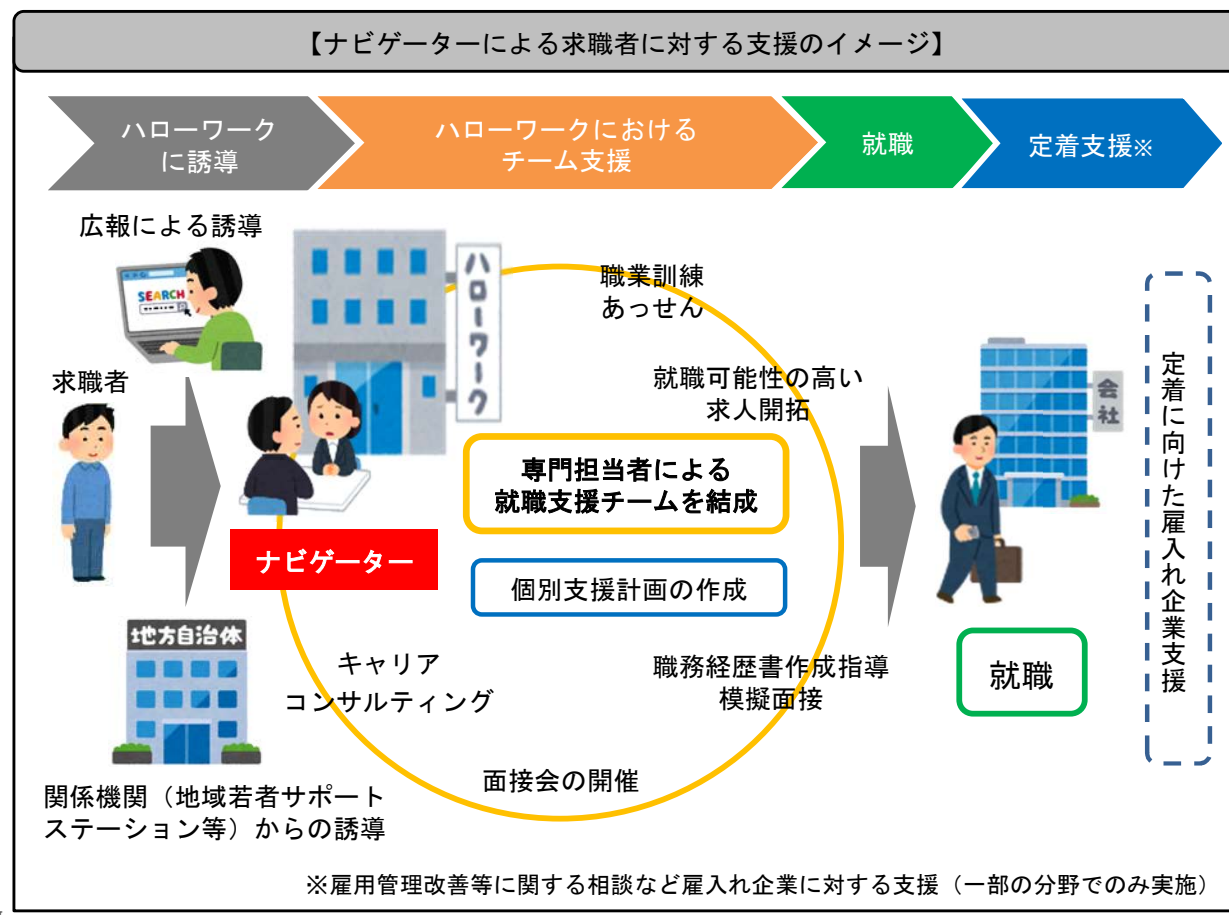
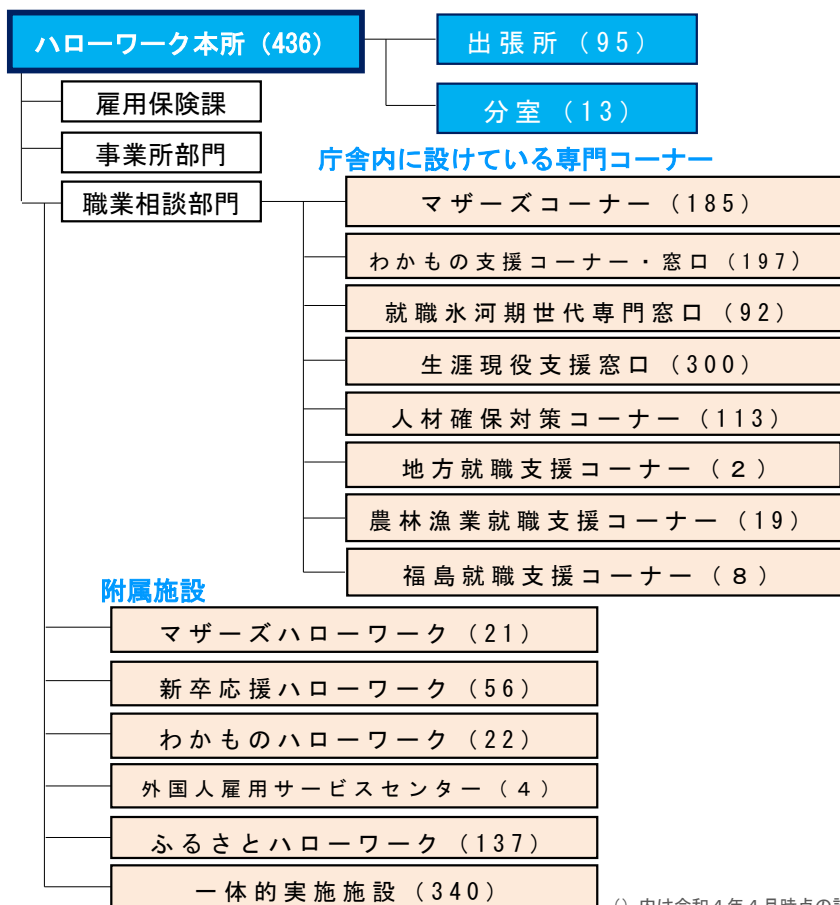
調査事案名	(13) 就職支援ナビゲーター等			調査対象 予算額	令和4年度：47,797百万円の内数 (参考 令和5年度：46,844百万円の内数)		
府省名	厚生労働省	会計	一般会計、労働保険特別会計 (雇用勘定)	項	高齢者等雇用安定・促進費、 職業紹介事業等実施費ほか	調査主体	本省
組織	都道府県労働局			目	障害者等雇用安定促進業務諸謝金、 諸謝金ほか	取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

【事業の概要】

○全国に1,124か所設置されているハローワークにおいては、求職者に対し、求職活動の進め方や職業選択・職業生活設計等の相談を行うほか、全国ネットワークを活用した職業紹介を実施している。このうち、特に丁寧な支援が必要な子育て中の女性や、フリーター、生活保護受給者等に対しては、専門窓口を設置するとともに、就職支援ナビゲーター等（以下「ナビゲーター」という。）を計5,707人配置し、担当者制による個別支援を実施している。

○今般、ナビゲーターによる個別支援に係る活動状況について、分野ごと、地域ごとに調査を行う。



総 括 調 査 票

調査事案名 (13) 就職支援ナビゲーター等

②調査の視点

1. 分野ごとのナビゲーターの活動状況について

分野ごとの活動状況にバラツキが生じていないか。

③調査結果及びその分析

1. 分野ごとのナビゲーターの活動状況について

今回の調査では、各ハローワークの業務報告を基に、令和4年度における分野ごとのナビゲーターの人数、求職者に対する支援実績を調査した（ナビゲーターが配置されている18の分野の事業実施状況は【表1】のとおり）。

※なお、各分野の業務運営にはナビゲーターのみならずハローワークの常勤職員等も携っており、その切り分けは不可能であるため、ナビゲーターの人数で試算している。

その上で、各分野の専門窓口等で就職相談を受け付けた求職者数を予算上のナビゲーターの人数で除して試算した「ナビゲーター1人当たりの求職者数」について、全国で実施している12分野間で比較したところ、最大と最小の差が33倍と、事業間で大きな差が生じていた。【図1】

各ハローワークの支援現場においては、繁閑に応じて、予算上1つの分野で配置されたナビゲーターが他の分野の業務も兼務している実態があると考えられる。こうした実態を厚生労働省は把握しておらず、予算上の配置状況とその活動実態にズレが生じている可能性がある。そのことが本試算における分野間の大きなバラツキにつながっている可能性があり、現場の活動実態の把握を行うとともに適正化に取り組むべきである。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 分野ごとのナビゲーターの活動状況について

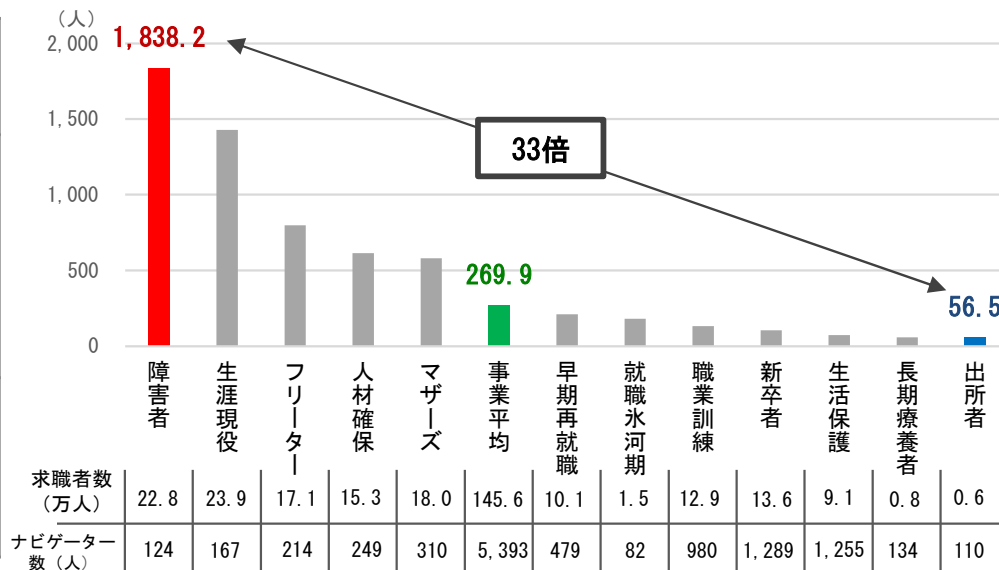
ナビゲーターの配置人数の適切性を検討するために、分野ごとの活動状況を詳細に把握し、分野横断的に比較できるようにすべき。

その上で、現場における活動実態と予算の配置状況を一致させることはもとより、求職者に対する支援実績やナビゲーターの活動実績が低調な分野について合理化を行うなど、分野ごとの配置人数が適正となるよう検討するべき。

【表1】18の分野の事業実施状況

	職場定着指導を実施 (8分野)	職場定着指導を実施していない (10分野)
全国で実施 (12分野)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護 新卒者 フリーター 障害者 出所者 就職氷河期 (6分野) 	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練 早期再就職 マザーズ 人材確保 生涯現役 長期療養者 (6分野)
一部地域でのみ実施 (6分野)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人 日雇労働者 (2分野) 	<ul style="list-style-type: none"> 一体的実施 季節労働者 福島 地方就職 (4分野)

【図1】ナビゲーター1人当たりの求職者数



(注) 職場定着指導とは、雇用管理改善等に関する相談等、支援対象者を雇い入れた企業に対する支援。

(注) 令和4年度の求職者数と令和4年度予算におけるナビゲーター数で試算。

総括調査票

調査事案名 (13) 就職支援ナビゲーター等

②調査の視点

2. 都道府県ごとのナビゲーターの活動状況について

都道府県ごとの活動状況にバラツキが生じていないか。

【調査対象年度】
令和4年度
【調査対象先数】
ハローワーク：544先
附属施設：580先

③調査結果及びその分析

2. 都道府県ごとのナビゲーターの活動状況について

各分野の専門窓口等で就職相談を受け付けた求職者数をナビゲーターの人数で除して算出した「ナビゲーター1人当たりの求職者数」について、都道府県間で比較したところ、「ナビゲーター1人当たりの求職者数」は最大と最小の差が3倍となっていた。【図2】

また、就職後のフォローアップにあたる職場定着指導件数をナビゲーターの人数で除して算出した「ナビゲーター1人当たりの職場定着指導件数」について、都道府県間で比較したところ、最大と最小の差が11倍となっており、求職者数よりも都道府県間の差が大きくなっていた。

【図3】

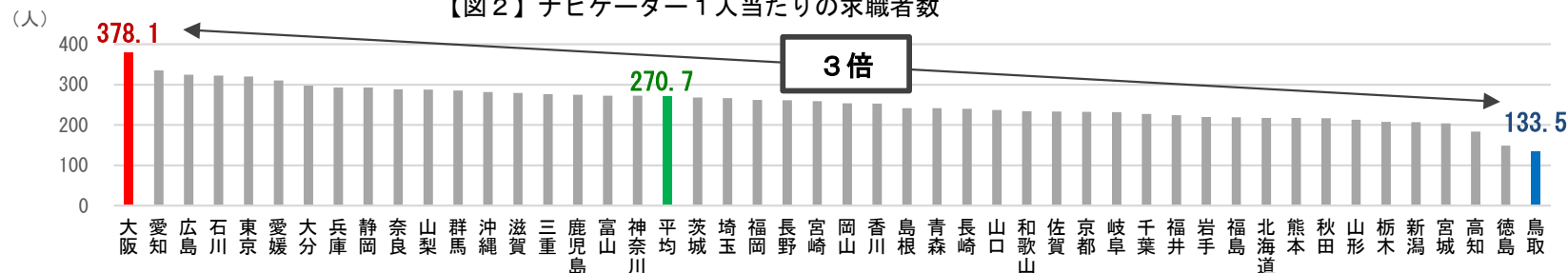
地域ごとの求人・求職の状況に違いがあることは当然のことながら、全国的な対応が必要との観点から配置されているナビゲーターの活動状況について、地域ごとに大きなバラツキがあることは問題であり、配置状況が各地域の実情に合っているか、就職後のフォローアップを含め適切なサービスを提供できているか等の観点から、不断の見直しを行う必要があるのではないか。

④今後の改善点・検討の方向性

2. 都道府県ごとのナビゲーターの活動状況について

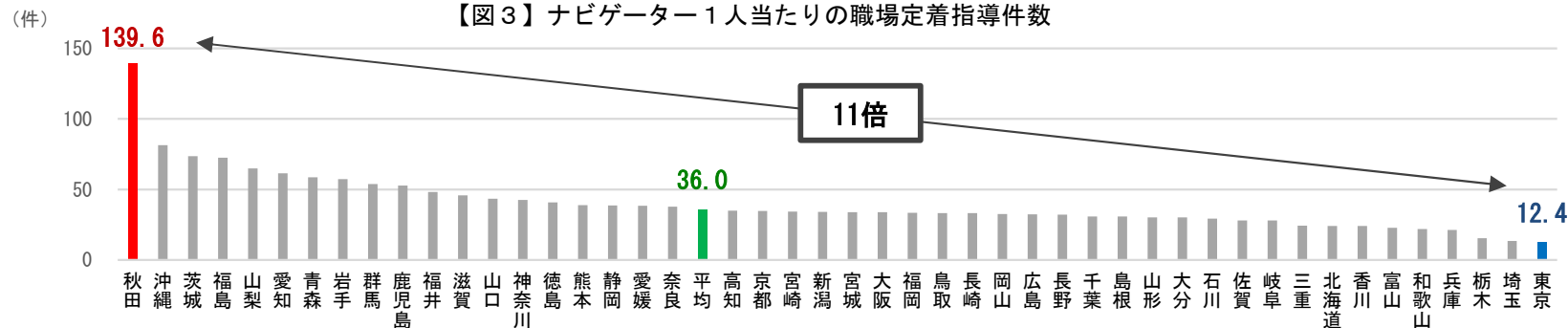
都道府県間の活動状況のバラツキの要因を分析し、求職者に対する支援実績やナビゲーターの活動実績が低調な地域については、配置人数を地域間で調整するなど、地域ごとの配置人数が適正となるよう検討すべき。

【図2】ナビゲーター1人当たりの求職者数



(注) 全国で事業を実施している12分野で試算。

【図3】ナビゲーター1人当たりの職場定着指導件数



(注) 全国で職場定着指導を行っている6分野から職場定着指導件数を把握していない1分野を除いた5分野で試算。